「令和5年度京都市公共事業評価委員会での主な御意見と意見書（素案）への反映」一覧

主な御意見	意見書（素案）への反映
<p>その他（第2回委員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続を妥当とした事業については、最大限の効果を早期に発現できるよう、事業完了に向け取り組んでいただきたい。 	<p>「2 全体についての意見（P1）」に、 『いずれの事業も、安心・安全で快適なまちづくりを進めるうえで、最大限の効果を早期に発現できるよう取り組んでいただきたい。』と記載</p>
<p>その他（第1回委員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の重要性や効果の発現を市民の方に伝えるため、分かり易いデータを提供していくことが大事である。 	<p>「2 全体についての意見（P2）」に、 『近年は資材費等が高騰してコストが膨らみ、費用便益比（B/C）は小さくなる傾向にある。費用便益分析の数値で表される効果は限定的なものであり、事業の重要性や効果を市民の方に伝えるため、多角的な分かり易いデータを提供することが望ましい。』と記載</p>
<p>その他（第2回委員会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際にB/Cとして表される数値は限定的なものであり、他にも様々な効果がある。 	
<p>伏見西部第三地区・伏見西部第四地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件に限らず近年、労務費や資材費が高騰してコストが膨らみ、B/Cは小さくなる傾向にある。 	
<p>崇仁北部第三地区・崇仁北部第四地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/Cだけではなく、公示地価の差等から多角的に評価するのも良い。 	
<p>崇仁北部第三地区・崇仁北部第四地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業との合併施行で実施されており、地元との合意形成等、労力の割にB/Cの数字の評価には繋がりにくい特性があるのだと思うが、色々と手間が掛かっている分、良い整備ができることに期待したい。 	<p>「3 個別事業に対する意見〈再評価〉 (8) 住宅地区改良事業 崇仁北部第四地区（P3）」に、 『土地区画整理事業との合併施行による事業の進捗が図られており、引き続き、不良住宅の買収除却及び公共施設の整備を進める必要がある』と記載</p>

令和5年度 第1回京都市公共事業評価委員会 議事概要

第1回委員会では、フォローアップ対象事業の報告及び再評価対象事業の審議を行った。

1 開催日 令和5年7月18日（火）

2 場所 本庁舎1階 第1会議室

3 出席委員

山口委員長、坂西副委員長、岸委員、齋藤委員、笹山委員、土淵委員、内藤委員、山田委員

委員の改選に伴い、委員長及び副委員長を選出した。委員長は、京都市公共事業評価委員会設置要綱第5条第2項に基づく委員の互選により、山口委員が選出された。副委員長は、同条第4項に基づき、坂西委員が指名された。

4 内容

委員会における議事概要は、以下のとおり。

(1) フォローアップ対象事業の報告

対象事業の進捗状況等について、報告を行った。（質疑応答は特に無し）

(2) 再評価対象事業の審議

再評価対象8事業のうち、第1回委員会では5事業について審議を行った。

・大津宇治線、桃山石田線

委員：用地買収を困難にする要因には、主にどういった内容があるのか。

京都市：地権者の方に事業内容を説明し、御理解をいただくまでに時間を要する場合や用地調査の結果、公図が混乱していて整理が必要な箇所等、様々な要因で時間を要している。

委員：簡単に土地収用ということにはならないのか。

京都市：土地収用に至るまでには、事業進捗上の当該土地による影響等を勘案し、手続の要否を判断することになる。

委員：大津宇治線と桃山石田線で、B/Cの値に差があるのはなぜか。

京都市：桃山石田線については、事業費が前回再評価時から約14%増加したため、B/Cを再算出している。事業費増及び供用年度を延伸したことで、基準年における便益の現在価値が下がったため、B/Cが小さくなった。大津宇治線については、今回、B/Cの再算出は省略している。

委員：桃山石田線は今後、事業費が増加するとB/Cが1.0を下回る可能性がある。事業単位でB/Cを評価するのは一般的な方法だが、道路はネットワークであり、本来のネットワーク全体を見ておかないと、B/Cが小さい箇所が発生した場合、事業費的にデリケートな問題になる。

京都市：B/Cが1.0を下回った事業は不要かと言うと、全くそうではない。道路のネットワークとしての評価については、引き続き検討していく。

委員：例えば、交通安全性に関するニーズの高まりや性能の向上等を調書に記載し、B/Cが小さくても必要な事業だと説明する方法もある。

京都市：御意見を参考に、次回、調書に反映する。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・西羽束師川支川

委員：水災害の激甚化・頻発化について、具体的に西羽束師川支川の流域ではどの程度、発生しているのか。

京都市：過去の浸水被害として調書に記載しているのは、平成25年の台風18号による大規模な水災害のことだが、それ以外にも内水被害が発生している。ここ数年は市内山間部での雨が多く、この辺りでは発生していないが、雨量が増えると浸水被害が発生しやすい流域である。

委員：用地買収は一定進捗し、護岸工事を進めていくという段階なのか。

京都市：外環状線までの用地買収が完了し、護岸工事を進めている状況である。外環状線より上流の用地買収は未完了である。

委員：外環状線より上流の用地買収の見込みはどうか。

京都市：まずは外環状線までの工事完成を目指して取組んでいる。上流側についても目途が立った段階で進めていきたい。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・伏見西部第三地区、伏見西部第四地区

委員：本件に限らず全体的な質問だが、全国的に近年、労務費や資材費が高騰してコストが膨らみ、B/Cは小さくなる傾向にある。本日の評価対象事業のB/Cは、労務費等の高騰分は含まれているのか。

京都市：労務費等の高騰分は一定反映している。

委員：京都市の事業では、労務費と資材費はどれくらい上昇しているのか。

京都市：手元にデータが無いため、第2回委員会で御説明させていただく。

委員：労務費等は経年的に上昇しており、B/Cへの影響が懸念される。労務（人件）費が上がれば時間価値も上昇するので、本当は便益も増えるはずだが、B/Cの計算にはなかなか反映されず、コストだけが増える傾向にある。

委員：伏見西部地区は高速道路等が整備され、住宅や農地だった土地に工場や企業の立地が進んだことで、地区に対するニーズの変化や計画の変更等は生じていないのか。

京都市：伏見西部第三地区では、従前の田畑を宅地化しており、事業採択後にらくなん進都や産業集積地区が都市計画決定され、京都を代表するような企業を含めて立地が進んでいる。第二京阪道路の開通等により、ロードサイドの商業施設も増えているが、最近では都市計画の見直し等、産業系の需要が非常に高い。

委員：B/Cに関する労務費等の質問については、第2回委員会で対応をお願いする。審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・議事全体について

委員：京都市の浸水被害の発生件数が長期的には減少していること等、事業の重要性や効果の発現を市民の方に伝えるため、分かり易いデータを提供していくことが大事である。また、物価高や人口減少、経済成長の低下等により、収入や便益が今までどおり見込めなくなると、B/C的にも厳しい状況に面すると思われるので、長期的な視点を持つことがより重要となる。

以上

令和5年度 第2回京都市公共事業評価委員会 議事概要

第2回委員会では、再評価及び事後評価対象事業の審議を行った。

1 開催日 令和5年9月22日（金）

2 場所 本庁舎1階 第1会議室

3 出席委員

山口委員長、坂西副委員長、齋藤委員、土淵委員、内藤委員

4 内容

委員会における議事概要は、以下のとおり。

（1）再評価対象事業の審議

再評価対象8事業のうち、第2回委員会では3事業について審議を行った。

・宮前橋改築

委員：今回の耐震補強の実施後、例えば、最大震度でどれ位まで耐えられるようになるのか等を示すことは可能か。

京都市：震度でどれ位まで耐えられるとはお示しできないが、東日本大震災の後に橋りょうの設計基準が改訂され、その基準に基づいて実施しており、東日本大震災相当の地震に対応した耐震設計になっている。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・崇仁北部第三地区、崇仁北部第四地区

委員：2事業ともB/Cの値が1を下回っている。ただ、事業によって見方が違ってくるのかも知れないので、理由や解釈について聞きたい。

京都市：住環境の整備が事業の目的で、悪条件の住環境でお住いの方の用地・家屋を買収して除却し、空いた土地に市営住宅を建てて、また入居していただく。経済的な効率性の部分では、効果を表現しにくい事業である。時間はかかっているものの、住環境は大幅に改善してきており、引き続き、事業を進めていきたい。

京都市：事業ごとにB/Cの算出方法が異なり、本事業では地価の上昇等を便益として算出している。数多くある便益の中で貨幣換算が可能な一部の便益だけで算出しており、例えば、京都市立芸術大学が移転し、地域の活性化が期待されるが、B/Cの数字には表れてこない。

委員：この地区の公示地価はどう変化しているのか。B/Cだけではなく、公示地価の差等から多角的に評価するのも良いと思う。

京都市：地価に関するデータを持ち合わせていないため、次回の委員会でお示しする。

委員：第四地区の導入施設用地というのは、例えば、商業や事業用の施設等が今後、建っていくということか。

京都市：導入施設用地は、住宅地区改良事業とは別の事業を誘導していく用地として考えているが、第四地区は未買収地が残っているため、買収・除却をまず第1に考えている。それが進めば今後、地域や京都市全体にとって有益な施設を誘導していきたい。

委員：この事業は土地区画整理事業との合併施行で実施されており、地元との合意形成等、労力の割にB/Cの数字の評価には繋がりにくい特性があるのだと思うが、色々と手間が掛かっている分、良い整備ができることに期待したい。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

(2) 事後評価対象事業の審議

・旧安祥寺川

委員：北の方から来た水が減勢池に入り捷水路しょうすいろに向かって流れていくとのことだが、JR南側の元々の旧安祥寺川の方も変わりなく流れているのか。

京都市：捷水路しょうすいろからJRを横断する新しいルートを生北側に整備したが、元々の旧安祥寺川も残置している。通常、流量は少ないが元々の旧安祥寺川にも維持用水として流し、大雨時には北側の新ルートが効果を発揮するという状況である。

委員：新旧のルートに分かれた水が再び合流する地点で、氾濫の恐れはないのか。減勢池の様な施設は要らないのか。

京都市：元々の旧安祥寺川には維持用水程度の流量しか流れず、大雨時は、ほぼ全ての流量が新ルートに流れる。合流地点も新ルートからの水がほとんどで、そこに旧ルートの水が少し流れ込むような状況であり、ここに減勢池のような施設は必要ない。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

・上鳥羽南部地区

委員：国道1号の京都南ICの前後は信号の間隔がかなり離れており、歩行者が東西に横断できる場所がない。夜間、京都南ICの所で国道を横断する人を見かけたことがあり、住民の方は普段どのように横断されているのか、御存じであれば教えて欲しい。

京都市：住民の方からの意見等は、少なくとも当方には届いていない。

委員：京都南IC自体は事業エリアの外側にあるため、事後評価として改善措置等を求めるものではないが、参考意見としていただければと思う。

京都市：国道の横断について、京都南ICの少し南に横断歩道橋があるので、そこを利用されているのだと思うが、別途、写真等をお示しする。

委員：審議の結果、京都市の対応方針案は妥当であるとする。

(3) その他

・第1回委員会での質問への回答（労務費・資材費の高騰の状況等）

委員：前回の委員会で、コストに比べて便益は低めに見積もられているという御指摘もあったが、実際にB/Cとして表される数値は限定的なものであり、他にも様々な効果があるということで、最低限のB/Cとして明示されているという認識かと思う。

・議事全体について

委員：公共事業は、必要なものを適正な価格でタイムリーに提供することが理想だが、自然や人を相手に行っていることから、当初の計画通りに進まないこともあり、再評価や事後評価に求められる役割も大きいと思う。今回、事後評価を行った事業については、期待していた効果が全て発現しており、事業継続を妥当とした事業については、最大限の効果を早期に発現できるよう、事業完了に向け取り組んでいただきたい。

以上